

(第1回) 契約変更の内容

契 約 変 更 年 月 日	令和 7 年 2 月 1 9 日
契 約 業 者 名	(株) 建設技術研究所 北陸支社
契 約 業 者 の 住 所	新潟市中央区万代 4 - 4 - 2 7 新潟テレコムビル
業 務 の 名 称	令和 6 年度実川・馬取川流域土砂洪水対策検討業務
業 務 場 所	阿賀野川河川事務所管内
業 種 区 分	土木関係建設コンサルタント業務
業 務 概 要 (変更した内容について 記述する)	・土砂洪水氾濫被害想定 一部増工 ・砂防施設効果の検討 施設整備の優先順位の検討 1 式減工 土石流危険渓流の費用対効果分析 1 式増工
履 行 期 間 (自)	令和 6 年 8 月 3 1 日
履 行 期 間 (至)	令和 7 年 3 月 1 4 日
変 更 前 の 契 約 金 額	2 7 , 9 9 5 , 0 0 0 円 (税込み)
変 更 金 額	+ 3 , 8 7 2 , 0 0 0 円 (税込み)
変 更 後 の 契 約 金 額	3 1 , 8 6 7 , 0 0 0 円 (税込み)
変 更 理 由	・土砂洪水氾濫被害想定 効果を最大限見込むため、検討範囲をより広範囲に拡大した。 ・砂防施設効果の検討 技術検討会等の進捗、及び検討内容を精査した結果による検討内容の変更。